

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2013年8月29日～9月4日) 平成 25 年(2013 年)9 月 6 日

H E A D L I N E S

政治

市民プラットフォーム(PO)、ゴヴィン元法相等の処分を決定
 任期前倒し選挙の可能性に関する主要政党党首発言
 ポーランド・仏外相会談
 ポーランド・米外相会談
 ポーランド・ウクライナ大統領電話会談
 ポーランド・トルコ国防相会談
 ポーランド・ルーマニア国防相会談
 第21回国際防衛産業展示会(キエルツェ)の開催
 アフガニスタンにおけるポーランド兵士の死亡
 インドネシア大統領のポーランドを訪問
 ポーランド・ルーマニア国防相会談

経済

財務省、2016年までVATは23%と発表
 下院がCCS法案を可決
 トウスク首相、年間経済成長は1.5%以上と発言
 年金制度改革案が発表される
 国有財産省がLOT再建のための持株会社の設立を検討
 第2四半期の経済成長率は0.8%
 8月の倒産件数は66件
 8月のPMIが上昇
 経済特別区での投資が加速
 ZCh Police 社がセネガルに拠点獲得
 ミネラルウォーターの販売が拡大傾向
 ショッピングセンターが秋に多数開業
 サイダー販売が倍以上になるとの予想
 Mars社がポーランドで10億ズロチ投資予定
 KGHM社がアゾティ・グループと協力
 アゾティ社とロトス社の石油化学プラント建設に係る協議が近日終了見込み
 ポリメック・モストスタル社が新戦略を採択
 ポーランドのIT市場は安定的に成長
 KW社が上半期に1億ズロチの赤字
 ソラリス社がブランズウィック向けトラムの生産を開始
 レーン・エネルギー社のシェールガス試掘が欧州で過去最良の結果
 原子力プロジェクトに対する公的支援に関する決定はなされず
 オルレン社のシチンでのシェールガス試掘結果が不調に終わる
 GDFスエズ社がポーランドで掘削
 電力価格が半年後に再度引き下げられる見込み
 PERN社がナフトポートの拡張に8.2億ズロチ投資予定

大使館からのお知らせ

ポズナンにおける領事出張サービスについて
 平成25年度後期分教科書の配付について
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

在ポーランド日本国大使館

ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

政	治
内	政

市民プラットフォーム(PO)、ゴヴィン元法相等の処分を決定【30日】

8月30日、POは、投票時における党議拘束違反を犯したゴヴィン前法相及びジャレク議員の2名に対する処分を発表し、ゴヴィン前法相は1,000ズロチの罰金、ジャレク議員は3カ月の党員資格停止の処分を受けた。同日、ゴヴィン前法相は、両議員の処分の違いに疑問を呈し、ジャレク議員に連帯を示すために3カ月間自身の党員資格を停止する旨述べた。

任期前倒し選挙の可能性に関する主要政党党首発言【4日】

8月27日にPOのゴドソン議員が離党し、連立与党の議席数は233議席になったことを受け(注:下院の定員は460名で過半数は231議席)、主要政党党首が任期前倒し選挙の可能性につき発言した。4日、トゥスク首相は、連立与党が過半数を割るとは思わないが、そうなる場合は早期選挙が代替手段となる旨述べた。同日、カチンスキ「法と正義」(PiS)党首は、PiSは早期選挙を支持するが、早期選挙前の数カ月間を超党派の政権が担うことが条件である旨述べた。

外	交
---	---

ポーランド・仏外相会談【29日】

パリにおいてポーランド・仏外相会談が行われ、二国間関係、シリア情勢、11月に予定されている東方パートナーシップ首脳会合、安全保障政策、欧州議会選挙等について協議した。

ポーランド・米外相会談【29日】

ケリー長官は、シコルスキ外相に電話し、シリア情勢に関する米の見解を説明、大量破壊兵器の使用に対して国際社会の対応が必要であると強調した。これに対し、シコルスキ外相は、化学兵器使用の可能性について重大な懸念を表明する一方、シリアへの介入に関しては慎重な意見を表明した。

ポーランド・ウクライナ大統領電話会談【30日】

ウクライナ独立記念日に際し、コモロフスキ大統領は、ヤヌコーヴィチ大統領と電話で会談し、両国首脳会談日程等について協議した。

ポーランド・トルコ国防相会談【1日】

1日、シェモニャク国防相は、キエルツェにおいて2日から行われる第21回国際防衛産業展示会にあわせポーランドを訪問中のイルマズ・トルコ国防相と会談。両国間及びNATOにおける防衛協力、シリア情勢等について協議。

ポーランド・ルーマニア国防相会談【4日】

4日、シェモニャク国防相は、ワルシャワ訪問中のドゥス・ルーマニア国防相と会談。両国間の技術協力及び安全保障面における協力等について協

議。

第21回国際防衛産業展示会(キエルツェ)の開催【2日～5日】

2日から5日にかけて、キエルツェにおいて第21回国際防衛産業展示会開催。ポーランドが導入を予定する各種装備品の入札を見越し、ヘリコプター、戦闘車両等、防衛関連装備品の展示が行われる他、各国防衛関係者による装備品協力等に関する会議等が行われる。また期間中、シェモニャク国防大臣はスロバキア、モザンビーク等、同展示会を訪れる各国の国防相と会談する予定。

アフガニスタンにおけるポーランド兵士の死亡【2日】

28日にアフガニスタン・ガズニ基地(ポーランド軍派遣部隊が駐留)で発生した反抗勢力による攻撃により負傷し、重体となっていたポーランド軍兵士(第25空挺旅団所属)が2日死亡。遺族の希望により、階級・氏名等は明らかにされていない。

インドネシア大統領のポーランドを訪問【4日】

ユドヨノ・インドネシア大統領がポーランドを訪問、コモロフスキ大統領と会談し、両国間の経済協力、EUとASEANの協力等について協議した。

ポーランド・ルーマニア国防相会談【4日】

4日、シェモニャク国防相は、ワルシャワ訪問中のドゥス・ルーマニア国防相と会談。両国間の技術協力及び安全保障面における協力等について協

経 済

経済・財政政策

財務省、2016年までVATは23%と発表【29日】

財務省は、付加価値税(VAT)法を改正し2016年までVATの税率を23%とする旨を発表した。同時に2013年結束計画と2013年—2016年多年度財政計画も修正されることになる。現行のVATは時限措置として2011年1月に22%から23%に引き上げられ、2014年1月には22%に戻る予定であったが、マクロ経済の安定化及び公的債務の不均衡是正のため、今回税率を維持するもの。改正VAT法では公的債務残高の対GDP比率が55%を超えた場合に、税率が自動的に上昇するメカニズムも廃止する予定。

下院がCCS法案を可決【2日】

ポーランド議会下院は、CCS(炭素回収・貯留)法案を可決した。同法は、EUの所謂CCS指令を履行するもので、法案では炭素の回収・貯留を行う際に許認可や地層の条件等について規定している。

トウスク首相、年間経済成長は1.5%以上と発言【4日】

トウスク首相は、クリニツァ経済フォーラムにおいて、第4四半期のGDP成長率は2%を超え、2013年年間の成長率も1.5%以上となり、2014年には3%程度まで上昇するかもしれないと発言した。更に、GDPを2017年までに20億ズロチまで増加させ、今後の10年間で倍増させるために「危機後

のポーランド」と銘打った新経済計画の導入を発表し、税制の明確化等を通じて投資環境を改善すると発表した。

年金制度改革案が発表される【4日】

トウスク首相は年金制度改革案を発表し、公開年金基金(OFE)の保有する長期国債をすべて国有保険会社ZUSに移管し、今後国民は、社会保険料に関しOFEでの運用を継続するかZUSへの拠出のみにするか選択することになると説明した。公的債務残高増加の主な原因となっているOFEの資産が移管されたことを受け、株式市場は一時6%も大幅下落し、市場の混乱を招いた。

国有財産省がLOT再建のための持株会社の設立を検討【4日】

国有財産省が、医薬品、鉄鋼、防衛に続き、ポーランド経済において重要な地位を占める産業再生のため、ポーランド航空(LOT)、LSエアポート・サービス、LOT AMS、シヨパン・エアポート・サービス及び可能性としてユーロLOTから構成される持株会社ポーリッシュ・エア・ホールディングス(PHL)の設立を検討している模様。持株会社設立により政府保有の240万ズロチ相当の株式を2、3年で440万ズロチまで上昇させるのが狙い。

マクロ経済動向・統計

第2四半期の経済成長率は0.8%【30日】

中央統計局(GUS)によれば、第2四半期のGDP成長率は前年同期比で第1四半期の0.5%から回復した0.8%となった。前期比では0.4%の増加。GDP成長率が上向くのは2011年第4四半期以来6期ぶり。今回の成長は主に純輸出の伸びによるもので前年同期比で2.5%増となっている。他方、個人消費は前年同期比で0.2%増加したものの、固定資本形成が同3.8%減と大幅に落ち込み、国内需要は同1.9%減となっている。専門家は、今後2014年まで増加傾向が継続すると予想している。

8月の倒産件数は66件【2日】

8月の倒産件数は66件で前年同月の76件より減少したものの、1月からの類計では前年の623件より4%多い647件となっている。製造部門の中

小企業の倒産が依然として多く、この分野では国内受注の低迷を輸出受注で補うことが難しくなっている。但し、現在の傾向はユーロ2012に向けた事業計画の失敗等に起因するものであり、2014には倒産件数は大幅に減少すると見られている。

8月のPMIが上昇【3日】

8月の購買担当者景況指数(PMI)は、7月の51.1ポイントから更に上昇した52.6ポイントになった。7月は受注、生産、消費のすべてのマクロ経済指標が上向き、12カ月ぶりに製造業の雇用が増加したことを反映したものの。特に製造業に関しては生産が14カ月ぶりに増加し、その割合も過去28カ月間で最大となっており、今後の見通しも明るいと見られている。

ポーランド産業動向

経済特別区での投資が加速【29日】

2013年1月から8月末までに発表された経済特別区(SEZ)での新規投資プロジェクトの合計投資金額は35億ズロチ(約1,050億円)で、昨年同期より6.7億ズロチ増加(19%増)した。経済特別区制度の2026年までの延長決定及び景気の上向きにより、年末までの残り4か月もよい結果が見込まれている。カトヴィツェSEZでは4件の意向表明書を受け取っており、更に2件が発表された。ウッジSEZでは本年更に10件の許可証が発行される予定。クラクフSEZでは、投資開始は来年になるものの、2件、計7億ズロチの案件が成立する可能性がある。再投資案件だけでなく新規案件も見込まれている。

ZCh Police 社がセネガルに拠点獲得【29日】

ZCh Police 社(ポーランドの化学肥料会社)はセネガルのリン酸塩(phosphate)鉱山会社「African Investment Group」の株式の過半数を288.5億ドルで獲得した。本買収は、同社のアフリカ市場進出の第一歩となる。ヤウオシンスキ同社CEOは、他のアフリカ諸国向けの生産・流通拠点となると述べている。また、セネガルからポーランドに、年間約100万トンのリン酸塩が輸出されることが見込まれている。なお、初期段階では、年間200~300トン程度となる。セネガルは政治・経済的に比較的安定していると評価されている。

ミネラルウォーターの販売が拡大傾向【29日】

ポーランドにおけるミネラルウォーターの販売は2013年に前年比5%増となる47億ズロチになると見られ、更に2017年には70億ズロチ近くまで達すると予想されている。2012年の夏が暑く飲料の販売が大幅に増加した際、ミネラルウォーターの販売が一番伸びたが、それ以来販売が増加し続けており、最大の理由は健康的なライフスタイルへの意識の変化であるとの指摘もある。

ショッピングセンターが秋に多数開業【30日】

ポーランドでは2012年に20のショッピングセンターが開業したが、2013年秋にも24件新規開業予定であり、2013年に新たに開業したショッピングセンターの売場面積は44万m²に達する見込み。特に大都市における巨大店舗の開業が目立ち、ガレリア・カトヴィツカ、トゥシュ・コロニ(ノヴィ・ソチ)、ポズナン・シティセンター、プラツ・ウニイ(ワルシャワ)、ツェントルム・リヴィエラ(グディニア)、ガレリア・プロノヴィツカ等がある。但し、販売店舗を確保するのは容易ではないと見られ、クラクフのショッピングセンターでは全売場の4.6%が空いて

おり、地方都市トルンやラドムではそれぞれ5.9%及び7.9%と経営は厳しい状況。

サイダー販売が倍以上になるとの予想【2日】

サイダーに対する物品税が100リットル当たり97ズロチに減額されたことを受け、製造業者は2013年末までにサイダーの販売が現在の2倍となる2億ズロチまで増加すると予想している。物品税の減税により330ml当たりの価格は5ズロチから3~4ズロチまで低下し、流通業者に対する高額な保管料が課題となっているものの、2012年には3社だった国内製造業者が、2013年は既に4社増え、年内にもう1社増える予定。

Mars社がポーランドで10億ズロチ投資予定【2日】

菓子及びペット・フードを生産するMars社がソハチェフ(Sochaczew)近郊の工場及び事務所に約8億ズロチ(約240億円)を投資するとポーランド情報・外国投資庁(PAIIIZ)は発表した。同社はまた、チョコレート工場及びペットフード工場も計2.5億ズロチ(約75億円)かけて拡張する。Mars Polska社は既に採用を開始しており、少なくとも100人を新規雇用する。

KGHM社がアゾティ・グループと協力【2日】

KGHM社(ポーランドの国有銅銀鉱山会社)はアゾティ・グループ(ポーランドの国有化学肥料大手)の肥料製造会社Fosfory社と化学物質の利用協力に関する基本合意書に署名した。有効期限は2015年末までとなっている。両社はカリウム塩の探査、化学物質の採掘及び廃棄物質の金属採掘への利用に協力して取り組む。

アゾティ社とロス社の石油化学プラント建設に係る協議が近日終了見込み【2日】

アゾティ・グループ(ポーランドの国有化学肥料大手)のスコルモフスキCEOは、ロス・グループ(ポーランドの国有石油精製大手)との新たな石油化学プラント建設(50~60億ズロチ(約1,500億~1,800億円)規模)プロジェクトについて、現在実施中の事業可能性調査を近いうちに終わると述べた。両社は現在資金調達手段や生産設備の態様について協議している。

ポリメック・モストスタル社が新戦略を採択【4日】

ポリメックス・モストスタル社の経営陣は、2014年—2019年の戦略を公表した。同戦略は、エンジニアリング市場でトップの地位に戻ること、資金の流動性を確保することを今後数年間の優先課題

としている。また、財政難に陥る原因となった道路建設よりも、収益性の高いエネルギーや化学部門のプロジェクトに注力する方針としている。同社はエネルギー関係では、オポレ及びコジェニツェの石炭火力発電所建設プロジェクトに関与している。E BITDA指標では来年にも黒字になり、その1年後には純利益がプラスに転じること、2019年までに債務を消滅させることを予定している。再建プロセスも進められ、コア・ビジネス以外の事業は売却する。ソビシュCEOは、同戦略が株主に承認され、同社が既に開始した、又は近い将来開始する投資プロジェクトに対する銀行からの保証及び融資が認められることを期待している。

ポーランドのIT市場は安定的に成長【4日】

PMR社のレポートによれば、ポーランドのIT市場は昨年296億ズロチで、専門家の予想は下回ったものの6.3%成長した。マクロ経済の停滞を受けて大型投資が控えられた。また、支出削減のため、政府、自治体もIT関連の支出を拡大しなかった。ハードウェア市場は拡大し、モニターやプリンター関係は縮小したものの、安価なタブレットが拡大した。ポーランドのIT関連200社の半数以上が今後状況は良くなると回答している。

KW社が上半期に1億ズロチの赤字【4日】

コンパニア・ヴェングロヴァ社(国有石炭会社)は2013年上半期に1億ズロチ(約30億円)の損失を計上した。仮に同社が現在の石炭価格で在庫を減らすことができなければ、通年でも赤字になるとStrzlec-Lobodziska CEOは述べている。しかし、仮に石炭の販売が順調に拡大すれば、赤字はゼロになるとしている。

ソラリス社がブランドウィック向けトラムの生産を開始【4日】

ソラリス社(ポーランドのバス・トラム製造会社)は、ドイツ・ブランドウィック向けに納入予定の18編成のトラムの生産を、ポレホボ(ポズナン近郊)で開始した。4千万ユーロで受注しており、来年半ばに生産を完了する。数日前には、ドイツのJena市から1,400万ユーロで受注した5編成のトラムの最後の1編成の生産を完了したところである。ソラリス社はドイツの車両認証も受けており、シーメンス社やボンバルディア社と同様の立場で競争できる。同社によれば、スカンジナビア諸国や旧東側諸国の国々が同社のトラムに関心を示しているとのことである。ポーランドでは、ポズナン市が2011年に初めて同社のトラム45編成を購入した。

エネルギー・環境

レーン・エネルギー社のシェールガス試掘が欧州で過去最良の結果【29日】

コノコフィリップス社と3Legs Resources社のポーランドでの合弁子会社であるレーン・エネルギー(Lane Energy)社はレンボルク(Lebork)近郊の試掘孔で1か月以上にわたりシェールガスを採取している。ガスの採取量は日量約8,000m³で、商業生産を開始するには不十分な量であるが、欧州でのこれまでの試掘結果の中では最良の結果であり、シェールガス生産に向けた第一歩として評価されている。商業生産の開始を判断するためには、追加的な試掘が必要となっている。

原子力プロジェクトに対する公的支援に関する決定はなされず【30日】

関係省庁の代表者で構成される政府の原子力エネルギー委員会、ポーランドの原子力エネルギー・プログラム及びPGE社の原子力発電所建設について協議したが、会合では具体的な合意はなかった。キリアンCEOは原子力発電所建設に向けた準備の状況を説明するとともに、政府が様々なタイプの新規発電所建設を支援する革新的なサポート・メカニズムを構築すべきと強調した。

オルレン社のシチンでのシェールガス試掘結果が不調に終わる【30日】

オルレン Upstream社(PKNオルレン社(国有石油精製会社)の子会社)は、シチン(Syczyn)でのシェールガス試掘結果について、生産を開始するには炭化水素の流量は不十分であったと発表した。同社は現在結果を分析中で、シチンを含むWierzbica 鉱区での探査活動を継続するか決定する。同社はまた、今秋 Berejow で水圧破碎を実施することを計画しており、受託業者の選定中である。

GDFスエズ社がポーランドで掘削【2日】

フランスの天然ガス大手であるGDFスエズ社が、ポーランド、ドイツ、英国、ブラジル及び中国など、フランス国外でシェールガス探査活動を開始することを検討している。同社の Mestrallet CEOは、現在評価・分析を行っているところと述べている。

電力価格が半年後に再度引き下げられる見込み【2日】

エネルギー規制局(URE)は、卸売電力市場での電力価格下落を受けて、家庭向け電力価格を引き下げを予定している。7月1日に引き下げを行ったが、2014年に再度引き下げる。卸売電力価格はここ2、3か月で約25%下落しており、更なる下落も見込まれている。エネア社(ポーランド第3位の国有電力会社)の場合、180~190ズロチ/MWh(5.4~5.7円/kWh)から165ズロチ/MWh(4.95円/KWh)に引き下げる見

込み。

PERN社がナフトポートの拡張に8.2億ズロチ投資予定【3日】

石油パイプライン・オペレーターの PERN Przyjazn 社は、グダンスクのナフトポートの施設を8.2億ズロチかけて拡張する。同港の最大受入能力は年間3千~4千万トンであるが、需要家の要求により更に3.5~4千万トンの容量を必要としている。2014年から拡張を開始し、貯蔵能力を拡張する他、鉄道輸送インフラを改良する。

大使館からのお知らせ

ポズナンにおける領事出張サービスについて

大使館は、10月19日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Poznan (ul. Roosevelta 20, 60-829, Poznan)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは下記当館HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

平成25年度後期分教科書の配付について

大使館では、ポーランド在住の邦人子女を対象に、平成25年度後期分教科書(小学生のみ)を配付いたします。(後期分は中学生用教科書の配付はありません。また、ワルシャワ日本人学校に通学しているお子様には学校から配付されますので、今回の配付の対象とはなりません。)詳しくは下記当館HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成26年3月31日(月)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

【開催中】Loud! ビデオ・アート【8月23日~9月29日】

カトヴィツェ市にて、ビデオ・アート展示が開催中です。60年代からの世界中のアーティストの作品、中久保田成子氏の作品も展示されています。

開催場所: 現代美術館(BWA,住所: al. Korfantego 6, Katowice, ,

ホームページ: http://www.bwa.katowice.pl/p/351/glosnoloud_przeglad_sztuki_wideo_od_lat_60_xx_w/)

【予定】国際ポーランド相撲選手権大会【9月14日(土)】

シエドルツェ市にて、ポーランド相撲協会による国際ポーランド相撲選手権大会が開催されます。入場無料。

問合せ先: ポーランド相撲協会(Polski Zwiasek Sumo)

Eメール: sumo@sumo.org.pl ホームページ: <http://www.mono.boo.pl/>

開催場所: シエドルツェ市(Siedlce)

【予定】日本デー・ファミリーピクニック【9月14日(土)12時~17時】

ワルシャワ市にて、ヒクソン・ファイト・クラブによる日本デー・ファミリーピクニックが開催されます。武道デモンストレーション、日本の歴史・文化に関するプレゼンテーション等が行われます。入場無料。

問合せ先: ヒクソン・ファイト・クラブ(Fight Club Hikson)

ホームページ: <http://www.fightclubhikson.pl/> メール: robertwojnowski@poczta.onet.pl)

開催場所: ワルシャワ市, ビャウオウエンカ区スポーツ・センター,
(住所: ul. Strumykowa 21, Warszawa)

【予定】ホイニツェ日本デー【9月14日(土)~15日(日)】

ホイニツェ市にて, ホイニツェ合気道協会・ホイニツェ市役所・ホイニツェ文化センターの共催による日本文化デーが開催されます。同イベントは, 合気道セミナー, 日本武道のデモンストレーション, 写真展, 日本文化に関するワークショップ, 映画祭等予定されています。

問合せ先: ホイニツェ合気道協会 (電話: 501-399-629, ホームページ: www.aikido.chojnice.pl,
Eメール: aikido@chojnice.pl)

開催場所: ホイニツェ文化センター (住所: Swarozycza 1, Chojnice, 電話: 52 395 01 50,
ホームページ: www.chdk-chojnice.pl, Eメール: chdk@chojnice.pl)

【予定】日本文化フェスティバル「アスコン 14」【9月14日(土)~15日(日)】

カトヴィツェ市にて, シロンスク・ファンタジー・クラブによる日本文化フェスティバルが開催されます。同フェスティバルは, 講演会・日本文化に関するワークショップ・日本に関する知識コンクール・コスプレなどの予定です。入場料は有料です。

問合せ先: シロンスク・ファンタジー・クラブ・電話: 32-253-98-04, ホームページ: www.skf.org.pl)

開催場所: カトヴィツェ市シロンスク工場研究所 (Slaskie Techniczne Zaklady Naukowe)
(住所: ul. Sokolska 26, Katowice)

【予定】オストルダ日本武道フェスティバル【9月15日(日)16時~20時】

オストルダ市にて, オストルダ極真空手クラブによるオストルダ日本武道フェスティバルが開催されます。日本武道のデモンストレーション・折り紙と書道ワークショップ・日本伝統踊りのデモンストレーションなどが行われる予定です。入場は無料です。

問合せ先: オストルダ極真空手クラブ (Ostrodzki Klub Kyokushin Karate) ホームページ: www.karate.ostroda.pl,
Eメール: arturkarate@interia.pl)

開催場所: Amfiteatr (住所: ul. Adama Mickiewicza 17a, Ostroda)

【予定】「ジャパン・インデペンデント」日本映画祭【9月20日~29日】

カトヴィツェ市にて坪川拓史監督と富田克也監督による映画が上映されます。

開催場所: カトヴィツェ市

詳細: <http://arsindependent.pl/pl/category/program/japan/>

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)

（ご連絡は電子メールでお願いします。）